

サービスの生産性問題

経済調査部 首席エコノミスト 熊野 英生(くまの ひでお)



注目されるサービス動向

一人当たり所得を増やすためには、生産性を向上させることが重要である。理屈は次の通りである。2013年の就業者一人当たりの実質GDPは798万円である。これに労働分配率をかけると、一人当たり所得(雇用者報酬)412万円が計算できる。所得を増やすには、一人が稼ぎ出す付加価値をもっと増やす必要がある。過去10年では、一人当たりのGDPは6.8%伸びて、所得も7.3%ほど増加した計算になる。

しかし、産業別にみると、別の問題が浮上してくる。過去10年で増加しているサービス業(15.1%増)は、一人当たりの付加価値創出額が464万円と低く、日本全体ではより生産性の低い分野に労働力がシフトして、全体の伸びが鈍化させてしまった可能性があることだ。

サービスの生産性の内訳

この問題は、2016年の骨太の方針でも取り上げられていて、大きな政策課題にもなっている。いわゆるサービス業の低生産性問題である。

何の業種がサービス業の中で、生産性を低くしているのだろうか。総務省「経済センサス」(2012年)で、一人当たり付加価値創出額をみると、サービス分野の細かい業種の中で、飲食店の167万円や、洗濯理容美容(生活サービス業)の189万円が特に低い。医療(485万円)、介護(296万円)、保育所(292万円)も、それほど高いとは言えない。

これらのサービス分野の業種は、正社員・正職員の比率が特に低く、反対に非正規の割合が高いという特徴もある。つまり、事業収益が見込みづらいから、そこで働いている人々も十分な賃金を得にくいという図式がある。

どう対応すればよいか

では、どういった政策対応が必要なのだろうか。基本的に消費者が割安なサービス価格を望むと、事業収益を厚くすることは難しい。サービス分野は、もともと機械化になじみにくく、労働集約的な職種が多い。労働単価を切り下げなければ、消費者が望むような低料金を提供できないという縛りがある。だから、最低賃金水準を引き上げたり、パート・アルバイトの待遇改善を進めようという議論になりやすい。

一見するとそうした対応を実施して、サービス業の生産性が上がるようにみえるかもしれない。しかし、継続的に生産性向上を起こすような原動力にはならない。

次に、ロボット化はどうだろう。例えば、飲食店が、ロボット化や省人化を進め、従業員一人当たりの生産性を高めたとする。飲食店で離職した人々は、別の仕事を探して、雇用を増やしている分野へと移動していこう。

その時に焦点になりそうなのは、雇用を増加させている医療や介護の生産性問題である。繰り返すが、消費者が割安な価格を欲しがると、生産性上昇の縛りはきつい。政策的な配慮を行いつつ、診療・介護報酬を切り下げただけでは、大胆な改革などはできない。以前から、大がかりな混合診療や株式会社参入という意見は耳にするが、具体的に採用されることはない。

むしろ、国民医療費の膨張を抑えなくてはならないという財政的な要請が先行して、事業者の生産性を高め、従業員の待遇を大幅に改善しようという話はなりにくい。

骨太の方針などで用いられている「イノベーションによって生産性を上昇」というシナリオには、必要とされる構造改革に痛みを伴うという観点がすっぱりと抜け落ちている気がする。